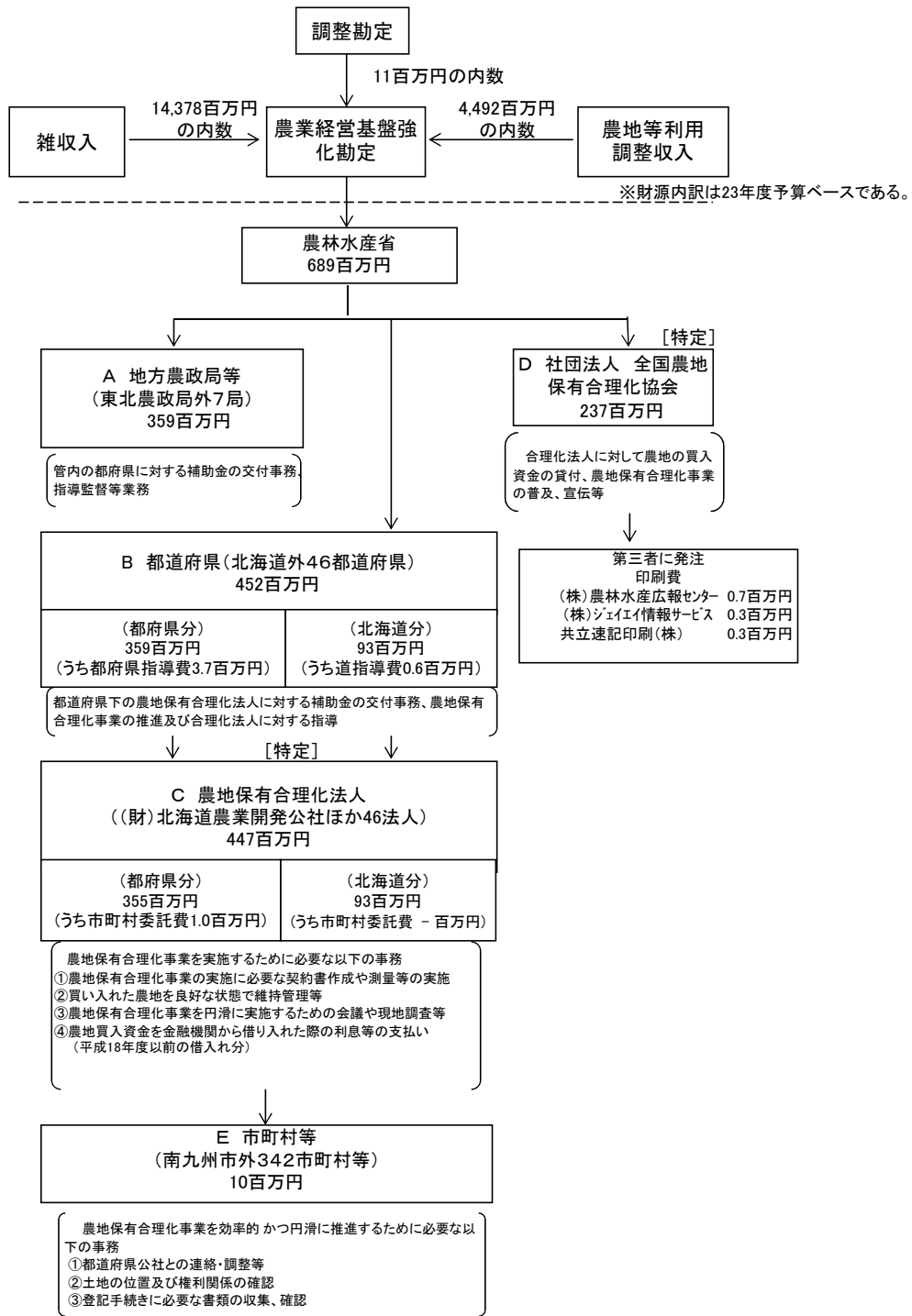


平成 2 4 年 行政事業レビューシート										(農林水産省)	
事業名		農地保有合理化促進事業			担当部局庁		経営局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成12年度～平成27年度			担当課室		農地政策課		農地政策課長 渡邊 毅		
会計区分		食料安定供給特別会計 (農業経営基盤強化勘定)			施策名		⑥優良農地の確保と有効利用の促進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		農業経営基盤強化促進法 第4条第2項			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		競争力のある経営体を育成するためには、農業経営の規模拡大を推進することにより作業効率を向上させ、生産コストを低減することが必要不可欠である。 このため、離農農家や規模縮小農家等の農地を、売買や賃貸借を通じて、経営規模の拡大を図る意欲ある農業者に集積することによって、農地の有効利用を図り、もって農業者の所得の向上と我が国の食料自給率の向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		農地保有合理化法人が、離農農家や規模縮小農家等から農地を買い入れ又は借り入れ、規模拡大による経営の安定を図ろうとする農業者に対して、農地を効率的に利用できるよう調整・配分した上で、農地の売渡しや貸付けを行う農地保有合理化事業を推進するため、本事業は、 ①農地の売買等を行う農地保有合理化法人（補助率：定額、7／10、6／10） ②関係機関の連携強化等を図る都道府県（補助率：1／2） ③農地保有合理化法人に農地の買入れ資金を供給する等の支援を行う（社）全国農地保有合理化協会（補助率：定額） に対して、必要な経費を助成するものである。									
実施方法		□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	1,472	865	946	971				
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	1,472	865	946	971				
		執行額		1,159	758	689					
		執行率（％）		79%	88%	73%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)	
		①農地利用集積円滑化事業による集積面積			成果実績	ha	— (-) ②12,541 (10,000)	— (-) ②7,946 (10,000)	①16,937 (50,000) ②調査中 (10,000)	①50,000 ②10,000	
		②農地保有合理化事業による集積面積(地域の中心となる経営体へ年間1万haの農地を売買等によって集積)。なお、両事業は、地域の中心となる経営体への農地集積を促進するという共通の目的で連携を図っているが、成果実績は個々の事業実績である。 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値				達成度	%	①— ②125	①— ②79	①34% ②調査中	
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度
農地保有合理化法人が農地を買い入れ又は借り入れ、規模拡大による経営の安定を図ろうとする農業者に対して売り渡し又は貸し付けた件数。		活動実績 (当初見込み)	件	買入	3,569	3,329	調査中	3,265			
				売渡	4,218	3,392	調査中	3,030			
				借入	3,385	3,246	調査中	3,140			
				貸付	2,280	1,734	調査中	1,348			
				計	計	13,452	11,701	調査中	10,783		
単位当たりコスト		調査中(円／件)			算出根拠	〈23年度〉 調査中 〈22年度〉 64,781円／件 〈21年度〉 86,158円／件					
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	指導推進整備費		207								
	業務費		393								
	事業費		371								
	計		971								

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	【不用の理由】 本年度の不用率が大きくなった理由は、利子助成費が当初予定していた利率よりも低利で資金調達ができたこと、及び農地買入れ等の資金需要が計画よりも少なかったことによるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	【単位あたりコストの考え方】 本事業は、農地保有合理化法人への農地の買入資金の供給を基金からの貸付けとしてきたところ、平成23年度より金融機関から資金を調達して貸し付ける方式へ転換したため利子助成費が増加しており、コスト削減の比較はできない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	調査中	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	調査中	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、意欲ある農業者に対して農地集積を促進し、農業の生産性の向上、コストの低減等を図ることによって、競争力のある経営体を育成するものであり、我が国の食料自給率の向上に資することから、国民のニーズがあり優先度が高い事業である。 本事業の予算額については、昨年の行政事業レビューにおいて、全国農地保有合理化協会に対する補助金について「コストの削減」を行うべきとの指摘を受けたことから、平成24年度予算においては、同協会の体制整備費及び会議費等の見直しを行い、対前年度から△28百万円の予算を縮減した。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾 事業番号3-10（2）農地集積対策① （食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定）のうち農地保有合理化促進事業、農地集積事業 WGの評価結果:「廃止又は予算要求の半額削減」 とりまとめコメント:農地保有合理化促進事業費、農地集積事業については、自治体実施が1名、予算計上見送りが1名、予算要求の縮減が5名、廃止が4名となり、予算要求の縮減の中では、半額を縮減するというのが大勢である。 廃止又は少なくとも顯的な半減を実施したい。 (評価結果への対応:予算要求の半額縮減した。)			
○事業仕分け第3弾 事業番号B-3（1）農地保有合理化促進事業 WGの評価結果:「予算要求を10～20%程度圧縮」 とりまとめコメント:(1)農地保有合理化促進事業 国が引き続き実施するが、予算要求は10～20%程度の圧縮。公益法人の基金については、返還を着実に実施。 (評価結果への対応:予算要求を20%縮減した。基金については、貸付基金は償還金を毎年度国庫返還。それ以外の基金は国庫返還済み。)			
○農林水産省ホームページ(農地保有合理化事業関係) … http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/ryuudouka/ry_index.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0216	平成23年行政事業レビュー	0392

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.東北農政局			E.南九州市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金交付	補助金の交付(青森県ほか5県)	96	需用費	資料印刷費、燃料代	0.4
				役務費	切手代	0.1
	計		96	計		0.5
	B.北海道			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	農地保有合理化法人に対する補助金の交付 (財団法人北海道農業開発公社)	93			
	指導費	現地指導費、会議資料印刷費、通信 費	0.6			
	計		93	計		0
	C.(財)北海道農業開発公社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	固定資産税	保有地にかかる固定資産税	54			
	機械・施設リース事業	農業機械・本作業機のリース料	12			
	印紙代	農地売買貸借にかかる諸税納入	10			
	需用費	消耗品、資料印刷費、図書購入、会 議費等	9			
	賃金	事業推進活動手当、事務補助にあたる 臨時職員の賃金	4			
	旅費	農地保有合理化事業推進のための 旅費 175回	3			
	通信費	郵便料通信費	2			
	計		93	計		0
	D.(社)全国農地保有合理化協会			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	農地保有合理化法人への資金貸付業務、農 地保有合理化事業の相談活動、研修等の活動 費	114			
	利子助成支払 費	農地保有合理化法人へ貸し付ける農地買入れ 等の資金を調達するために必要な支払利子	57			
	システム費	農地買入資金の貸付け、償還等の債 権管理等に必要システム整備費	55			
	需用費	消耗品、資料印刷、通信費	4			
	旅費	農地保有合理化事業の啓発普及、研 修、相談活動に要する旅費	3			
	会場使用料	事業相談、研修会場使用料	3			
	謝金	研修会の講師に対する謝金	1			
	役務費	通信費	0.1			
	計		237	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	補助金の交付(青森県ほか5県)	96	—	—
2	九州農政局	補助金の交付(福岡県ほか6県)	80	—	—
3	関東農政局	補助金の交付(茨城県ほか9県)	64	—	—
4	中国四国農政局	補助金の交付(鳥取県ほか8県)	42	—	—
5	北陸農政局	補助金の交付(新潟県ほか3県)	37	—	—
6	近畿農政局	補助金の交付(滋賀県ほか5府県)	20	—	—
7	東海農政局	補助金の交付(岐阜県ほか2県)	11	—	—
8	内閣府沖縄総合事務局	補助金の交付(沖縄県)	9	—	—
9					
10					

B.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	農地保有合理化法人に対する補助金の交付事務、農地保有合理化事業の推進及び農地保有合理化法人に対する指導	93	—	—
2	長野県	農地保有合理化法人に対する補助金の交付事務、農地保有合理化事業の推進及び農地保有合理化法人に対する指導	25	—	—
3	新潟県	農地保有合理化法人に対する補助金の交付事務、農地保有合理化事業の推進及び農地保有合理化法人に対する指導	22	—	—
4	熊本県	農地保有合理化法人に対する補助金の交付事務、農地保有合理化事業の推進及び農地保有合理化法人に対する指導	21	—	—
5	山形県	農地保有合理化法人に対する補助金の交付事務、農地保有合理化事業の推進及び農地保有合理化法人に対する指導	20	—	—
6	秋田県	農地保有合理化法人に対する補助金の交付事務、農地保有合理化事業の推進及び農地保有合理化法人に対する指導	18	—	—
7	青森県	農地保有合理化法人に対する補助金の交付事務、農地保有合理化事業の推進及び農地保有合理化法人に対する指導	17	—	—
8	宮城県	農地保有合理化法人に対する補助金の交付事務、農地保有合理化事業の推進及び農地保有合理化法人に対する指導	16	—	—
9	栃木県	農地保有合理化法人に対する補助金の交付事務、農地保有合理化事業の推進及び農地保有合理化法人に対する指導	14	—	—
10	大分県	農地保有合理化法人に対する補助金の交付事務、農地保有合理化事業の推進及び農地保有合理化法人に対する指導	14	—	—

C.農地保有合理化法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道農業開発公社	離農農家等から農地等の買入れ等を行い、意欲ある農業者へ売渡し等を行う	93	—	—
2	(財)長野県農業開発公社	離農農家等から農地等の買入れ等を行い、意欲ある農業者へ売渡し等を行う	25	—	—
3	(社)新潟県農林公社	離農農家等から農地等の買入れ等を行い、意欲ある農業者へ売渡し等を行う	22	—	—
4	(財)熊本県農業公社	離農農家等から農地等の買入れ等を行い、意欲ある農業者へ売渡し等を行う	21	—	—
5	(公財)やまがた農業支援センター	離農農家等から農地等の買入れ等を行い、意欲ある農業者へ売渡し等を行う	20	—	—
6	(社)秋田県農業公社	離農農家等から農地等の買入れ等を行い、意欲ある農業者へ売渡し等を行う	18	—	—
7	(社)青い森農林振興公社	離農農家等から農地等の買入れ等を行い、意欲ある農業者へ売渡し等を行う	17	—	—
8	(社)宮城県農業公社	離農農家等から農地等の買入れ等を行い、意欲ある農業者へ売渡し等を行う	16	—	—
9	(財)栃木県農業振興公社	離農農家等から農地等の買入れ等を行い、意欲ある農業者へ売渡し等を行う	14	—	—
10	(公社)大分県農業農村振興公社	離農農家等から農地等の買入れ等を行い、意欲ある農業者へ売渡し等を行う	14	—	—

D.(社)全国農地保有合理化協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国農地保有合理化協会	農地保有合理化法人に対して農地の買入資金の貸付、農地保有合理化事業の普及、宣伝等	237	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.市町村等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南九州市	都道府県公社との連絡・調整等、土地の位置及び権利関係の確認及び登記手続きに必要な書類の収集、確認	0.5	—	—
2	佐賀市	都道府県公社との連絡・調整等、土地の位置及び権利関係の確認及び登記手続きに必要な書類の収集、確認	0.2	—	—
3	宇佐市	都道府県公社との連絡・調整等、土地の位置及び権利関係の確認及び登記手続きに必要な書類の収集、確認	0.2	—	—
4	富山市	都道府県公社との連絡・調整等、土地の位置及び権利関係の確認及び登記手続きに必要な書類の収集、確認	0.2	—	—
5	黒潮町	都道府県公社との連絡・調整等、土地の位置及び権利関係の確認及び登記手続きに必要な書類の収集、確認	0.2	—	—
6	知名町	都道府県公社との連絡・調整等、土地の位置及び権利関係の確認及び登記手続きに必要な書類の収集、確認	0.2	—	—
7	久留米市	都道府県公社との連絡・調整等、土地の位置及び権利関係の確認及び登記手続きに必要な書類の収集、確認	0.1	—	—
8	横手市	都道府県公社との連絡・調整等、土地の位置及び権利関係の確認及び登記手続きに必要な書類の収集、確認	0.1	—	—
9	小林市	都道府県公社との連絡・調整等、土地の位置及び権利関係の確認及び登記手続きに必要な書類の収集、確認	0.1	—	—
10	朝倉町	都道府県公社との連絡・調整等、土地の位置及び権利関係の確認及び登記手続きに必要な書類の収集、確認	0.1	—	—